

事業実施機関 整理番号	
----------------	--

※水産業支援サービス導入の
場合は不要

令和 4 年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援
(〇〇〇タイプ) スマート水産機械等導入利用助成金交付申請書

(番 号)
年 月 日

事業実施機関名

代表者 殿

※水産業支援サービス導入タイプの場合
マリノフォーラム 2 1
代表理事長 渡邊 英直 殿

住所

団体又は漁業者グループ名

代表者氏名

※水産業支援サービス導入タイプの場合は以下
住所
事業実施者名
代表者氏名

水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成22年 3 月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知) 第 3 の 1 - 13 - (1) の (10) のアの規定に基づき、下記のとおり、助成金 円の交付を申請する。

記

1 助成金の額

区 分	必要な助成金の額	概算払	備 考
-----	----------	-----	-----

		有・無	
--	--	-----	--

(注1) 区分には、運用通知別表2の「事業メニュー」のうち、助成を申請する項目毎に記載すること。

(注2) 概算払有りに○をした場合には、備考欄に予定時期と理由を記載すること。基本的には精算払い

です

2 スマート水産機械等導入計画の内容

別添のとおり

(別添1) ※水産業支援サービス導入タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画（水産業支援サービス導入タイプ）

1 事業実施者の概要

(ふりがな)	()	代表者	役職名	
事業実施者の名称			氏名	
主たる事務所の所在地		事業担当者	役職名	
			氏名	
		連絡先	電話番号	
			E-mail	
事業実施場所（住所）		設立年月日		
		常時使用する従業員数		
事業実施者の類別	※運用通知別表1に定める事業実施者のいずれに該当するかを記入してください。			

2 事業実施内容

(1) スマート水産機械等を導入する理由・背景

※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

現在どのような状況があり、どういった課題・問題があるのかを記載

※現在の取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

(2) 取組内容

取組内容
<p>※導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。</p> <p>※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。</p>

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

該当する 該当しない

(3) 導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携 有 無

① 連携先の試験研究機関

- ・ 機関名
- ・ 所在地
- ・ 担当者連絡先（電話番号、E-mail）

② 連携の内容

※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

(4) 導入するスマート水産機械等

機械等名	規格・形式	台数	事業費計	負担区分		備考
				助成金	その他	
						登録番号
						登録番号

(注) 備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

(5) スマート化に関する目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスの受益者数(利用者数の目標値)について、具体的な目標を記載してください。

具体的目標
○者

(注) 必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用可能な地理的範囲(水産業支援サービスの展開範囲の目標)について、具体的な目標を記載してください。

具体的目標

(注) 同一市町村内、都道府県内、複数市町村、都道府県への展開が分かるように記載すること。必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用することによる受益者側の効果に該当する項目①～⑥から選択し、具体的な目標を記載してください。(複数項目の目標設定可)

(項目)

- ① 省人・省力化 ②省エネ ③省コスト ④その他の効率化 ⑤資源管理への取組 ⑥漁場改善への取組

※①省人・省力化、②省エネ、③省コスト、④その他の効率化についての具体的目標は、労働時間削減、人数削減、使用量削減、コスト削減、単位当たり生産量増加等について、個別の作業・エ

エネルギー・コストの削減率だけでなく、全体の作業量からみた削減についても数値で明記すること。

例) 省人・省力化の場合

〇〇の作業を機械化することで〇〇する回数が〇回/月減るので、月平均の労働時間を〇%削減する。

項目	具体的目標

(注) 必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

3 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		助成金	その他	
スマート水産機械導入等利用支援 水産業支援サービス導入タイプ				1/2または 2/3
計				

(注) 水産業支援サービス導入タイプの補助対象経費について、補助率 2 / 3 の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率 2 / 3」と記載してください。

4 事業完了予定年月日

5 添付資料

※ 3 の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください(経費の費目については、運用通知別表 4 の補助対象経費が分かるように記載してください)。機器実装費については、調達先が作成する見積書(原則 3 者以上、1 者しか扱っていない場合を除く。)も添付してください。

※ その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

(別添2) ※漁業者グループ等導入利用タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画（漁業者グループ等導入利用タイプ）

1 事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

漁業者グループ名		
代表者	氏名	
	住所	
	連絡先	電話番号： E-mail：
構成員数	※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。	

漁業者グループ構成員詳細 ※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

氏名	漁業種類	所属漁協 (又は事業所名・住所)
		※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

事業実施者名		
代表者		
住所		
事業 担当者	役職・氏名	
	連絡先	電話番号： E-mail：

導入する機械等の利用漁業者一覧 ※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

氏名	漁業種類

2 事業実施内容

(1) スマート水産機械等を導入する理由・背景

※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

現在どのような状況があり、どういった課題・問題があるのかを記載

※現在の取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

(2) 取組内容

取組内容
※導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。 ※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

- 該当する 該当しない

スマート水産技術の新規性について（導入する機械等のこれまでの利用状況）

- 既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの。
 新たに本事業で導入する機械等を利用するもの。

導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数

(3) 導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携 有 無

①連携先の試験研究機関

- ・機関名
- ・所在地
- ・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

②連携の内容

※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

(4) 導入するスマート水産機械等

機械等名	規格・形式	台数	事業費計	負担区分		備考
				助成金	その他	
						登録番号
						登録番号

(注) 備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

(5) スマート化に係る目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目①～⑦から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

(項目)

①省人・省力化 ②省エネ ③省コスト ④その他の効率化 ⑤資源管理への取組 ⑥漁場改善への取組 ⑦地域連携への取組

※①省人・省力化、②省エネ、③省コスト、④その他の効率化についての具体的内容には、労働時間削減、人数削減、使用量削減、コスト削減、単位当たり生産量増加等について、個別の作業・エネルギー・コストの削減率だけではなく、全体の作業量からみた削減についても数値で明記すること。

例) 省人・省力化の場合

〇〇の作業を機械化することで〇〇する回数が〇回/月減るので、月平均の労働時間を〇%削減する。

項目	具体的内容

(注) 必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

3 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		助成金	その他	
スマート水産機械等導入利用支援 漁業者グループ等導入利用タイプ				1/2または2/3
計				

(注) 漁業者グループ等導入利用タイプの補助対象経費について、補助率2/3の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率2/3」と記載してください。

4 事業完了予定年月日

5 添付資料

※3の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、運用通知別表4の補助対象経費が分かるように記載してください）。機器実装費については、調達先が作成する見積書（原則3者以上、1者しか扱っていない場合を除く。）も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

(別添3) ※共同利用タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画 (共同利用タイプ)

1 事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

漁業者グループ名		
代表者	氏名	
	住所	
	連絡先	電話番号： E-mail：
構成員数	※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。	

漁業者グループ構成員詳細 ※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

氏名	漁業種類	所属漁協 (又は事業所名・住所)
		※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

事業実施者名		
代表者		
住所		
事業 担当者	役職・氏名	
	連絡先	電話番号： E-mail：

導入する機械等の利用漁業者一覧 ※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

氏名	漁業種類

2 事業実施内容

(1) スマート水産機械等を導入する理由・背景

※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

現在どのような状況があり、どういった課題・問題があるのかを記載

※現在の取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

(2) 取組内容

取組内容
※導入するスマート水産機械等いつ、どのように利用するか記載してください。 ※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

- 該当する 該当しない

スマート水産技術の新規性について（導入する機械等のこれまでの利用状況）

- 既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの。
 新たに本事業で導入する機械等を利用するもの。

導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数

(3) 導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携 有 無

①連携先の試験研究機関

- ・ 機関名
- ・ 所在地
- ・ 担当者連絡先（電話番号、E-mail）

②連携の内容

※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

(4) 導入するスマート水産機械等

機械等名	規格・形式	台数	事業費計	負担区分		備考
				助成金	その他	
						登録番号
						登録番号

(注) 備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

(5) 成果目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目を①～⑦から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

（項目）

①省人・省力化 ②省エネ ③省コスト ④その他の効率化 ⑤資源管理への取組 ⑥漁場改善への取組 ⑦地域連携への取組

※①省人・省力化、②省エネ、③省コスト、④その他の効率化についての具体的内容には、労働時間削減、人数削減、使用量削減、コスト削減、単位当たり生産量増加等について、個別の作業・エネルギー・コストの削減率だけではなく、全体の作業量からみた削減についても数値で明記すること。

例) 省人・省力化の場合

〇〇の作業を機械化することで〇〇する回数が〇回/月減るので、月平均の労働時間を〇%削減する。

項目	具体的内容

(注) 必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

3 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		助成金	その他	
スマート水産機械等導入利用支援 共同利用タイプ				
計				

4 事業完了予定年月日

5 添付資料

※3の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目は、運用通知別表4の補助対象経費が分かるように記載してください）。機器実装費については、調達先が作成する見積書（原則3者以上、1者しか扱っていない場合を除く。）も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。